

消費者教育についての教育現場アンケート調査

※あてはまる番号に直接○印をつけてください。

※()内には具体的な内容を記入してください。

I 貴校における消費者教育の取り組みについてお伺いします。

問 1 消費者問題について、学生に対してどのような啓発・情報提供等を行っていますか？(○はいくつでも)

①学内へのポスター等の掲示	②入学時、卒業時等におけるガイダンス
③学生便覧等への記載	④刊行物の作成・配布
⑤学生向け Web サイトへの掲載	⑥シンポジウム・セミナー等の開催
⑦保護者への情報提供	⑧メール配信
⑨校内放送による注意喚起・情報提供	⑩特に行っていない
⑪その他()	

問 2 相談窓口等において学生への対応を行う職員に対して、消費者問題に関する研修等を実施していますか？(○は1つだけ)

①定期的な研修等を実施している	②必要に応じて研修等を実施している
③研修等は実施していない	④学生からの相談窓口を特に設けていない
⑤その他()	

問 3 相談窓口等の職員向けに必要な、消費者教育に関する情報や知識は何ですか。(○は 3 つまで)

①契約について	②お金について(お金の大切さ・役割等)
③クレジットカードの仕組みについて	④悪質商法(マルチ商法、資格商法など)
⑤株式投資、FX(外国為替証拠金)取引	⑥消費者金融、学生ローン
⑦携帯電話・スマートフォン・インターネットによるトラブル	
⑧食品や製品の安全と表示について	
⑨消費者市民社会の構築(消費者がもつ影響力の理解・持続可能な消費の実現など)	
⑩トラブルに遭遇したときの相談窓口などについて	
⑪その他()	

問 4 消費者教育について、相談窓口等の職員の学習機会があれば参加したいですか。(○は1つだけ)

①ぜひ参加したい	②内容によっては参加したい
③参加したいが難しい	④あまり参加の必要性を感じない
⑤参加しようと思わない	

問 5 どのような工夫があると参加しやすいと思いますか。(○はいくつでも)

①土日など休日に実施	②長期休暇中に実施
③校内での受講しやすい雰囲気づくり	④受講の義務化
⑤オンライン研修の実施	
⑥その他()	

問 6 学生の消費者問題に関する対応について、どのような機関と連携をしていますか？(○はいくつでも)

①松江市消費・生活相談室	②島根県消費生活センター
③「①」・「②」以外の窓口	④警察
⑤他大学等	⑥弁護士会
⑦司法書士会	⑧大学生協・生活協同組合
⑨金融広報委員会	⑩消費者団体
⑪NPO 等の民間団体	⑫民間企業
⑬特に連携はしていない	⑭その他()

問7 消費者教育を実施するにあたって、過去 5 年間で各種団体、企業、市、県、国等で行っている出前授業等を利用しましたか。(○はいくつでも)

①民間企業や各種団体が実施している取り組みを利用したことがある	→問 8・9 へ
②NPO や地域活動と連携した取り組みを行ったことがある	
③市・県の消費者センターで行っている取り組みを利用したことがある	
④消費者センター以外の行政で実施している取り組みを利用したことがある	
⑤利用したことがない →問 10 へ	

〈問7で①～④を選択した学校にお伺いします。〉

→ 問8 取り組みを行っている各種団体、企業、市、県、国等やその内容をどの様なきっかけで知りましたか。(○はいくつでも)

①インターネットなどを用いて自分で調べた	②同僚、知人等に聞いた
③市・県の消費者センターから情報を得た	④その他()

〈問7で①～④を選択した学校にお伺いします。〉

→ 問9 学校外と連携した取り組み等の感想を教えてください。(○はいくつでも)

①テーマとなった題材の仕組みなどが聞き手に良く理解できる内容だった
②難しいテーマを分かりやすく伝えていた
③話が面白く、聞いている人を引き付けていた
④寸劇を取り入れる、歌を歌うなど伝え方の工夫がされていた
⑤話が長すぎるなどが原因で聞き手が退屈してしまった
⑥説明が難しすぎ、よく理解できなかった
⑦講師の話が期待していた内容・目的とずれてしまった
⑧講師への謝礼等、コストがかかった
⑨その他()

問 10 へ

〈問 7 で「⑤利用したことがない」と回答した学校にお伺いします。〉

問 10 取り組み等を利用しなかった理由を選んでください。(○は 3 つまで)

- ①取り組みに関する情報がなく、よく知らなかった
- ②決定から実施までの期間が短く、外部に依頼するなどの手続きを行う時間がなかった
- ③実施したい授業の内容と、実施している取り組みの内容が合わなかった
- ④講師の日程が合わず、実施できなかった
- ⑤内容を考えたときに、実施する取り組みの質が十分とは思えなかった
- ⑥学校の授業により十分な消費者教育が実施できており、必要がなかった
- ⑦その他()

再び、全ての学校におたずねします。

問 11 消費者教育を推進するにあたって、課題となっていることを教えてください。(○は 3 つまで)

- ①どのような取り組みをすればよいかわからない
- ②指導者や講師となる人材の情報が得られない
- ③活用できる教材が少ない
- ④予算がない
- ⑤教員のスキルアップを図る研修などの機会が少ない
- ⑥他の優先課題があり取り組めない
- ⑦変化する消費者問題への対応が困難
- ⑧特にな
- ⑨その他()

問 12 今後、特に重点的に行いたいと考えている取り組みについて教えてください。(○はいくつでも)

- ①学生に対する啓発・情報提供
- ②学生からの相談への対応
- ③教職員に対する啓発・情報提供
- ④他機関との連携強化
- ⑤授業・ゼミにおける教育
- ⑥特にな
- ⑦その他()

Ⅱ 学生の消費者トラブルについてお伺いします。

問 13 学生が消費者トラブルに遭遇した事例を見聞きしたことがありますか？(○は 1 つだけ)

- ①ある →問 14・15 へ
- ②ない

〈問 13 で「①ある」と答えた学校にお伺いします。〉

問 14 学生の遭遇した消費者トラブルに対し、どのように対応しましたか？(○はいくつでも)

- ①消費生活センター(188)へ相談
- ②警察へ相談
- ③弁護士、司法書士への相談
- ④学生に対するアドバイスをし、学生自身に対応させた
- ⑤学校として対応していない

問 15 へ

〈問 13 で「①ある」と答えた学校にお伺いします。〉

問 15 そのトラブルはどのような内容でしたか？(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ①健康食品、化粧品、投資用教材等のマルチ商法 | ②エステ・美容医療に関する契約トラブル |
| ③タレント・モデルに関する契約トラブル | ④副業、内職・在宅ワーク詐欺 |
| ⑤金融商品に関する投資トラブル | ⑥フリーローン・サラ金等の借金トラブル |
| ⑦デジタルコンテンツ等に関する高額請求 | ⑧ネット通販等による売買取引トラブル |
| ⑨架空請求・ネガティブオプション等の犯罪被害 | ⑩アパート等の賃貸契約トラブル |
| ⑪その他() | |

再び、全ての学校におたずねします。

問 16 令和4年(2022年)4月から成年年齢が18歳に引下げられましたが、成年年齢である18歳到達時点でどのような消費生活に関する知識を得ておくべきだと思いますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------------|-----------------|
| ①契約の意味や仕組み | ②お金の計画的な使い方 |
| ③クレジットカード・電子マネー等の多様な決済(キャッシュレス)方法の仕組み | |
| ④情報通信(インターネット・携帯電話等)を適切に活用できる基礎知識 | |
| ⑤個人情報保護についての基礎知識 | ⑥詐欺的な悪質商法の手口と対策 |
| ⑦訪問販売や通信販売(テレビ・インターネット・新聞広告など)の注意点 | |
| ⑧トラブルに遭遇したときの相談窓口などに関する知識 | |
| ⑨手助けが必要な高齢者、障がい者、こどもを守るための知識 | |
| ⑩その他() | ⑪特にない |

問 17 消費者行政についてご意見等がありましたら、自由にお書きください。

--

学 校 名			
役 職		記 入 担 当 者 名	

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。